

2026 年 10 月 6 日

AGC Biologics、横浜サイトで細胞治療分野の複数プロジェクトを受託

－アカデミアからバイオテクノロジー企業まで幅広い開発ニーズに対応－

AGC（AGC株式会社、本社：東京、社長：平井良典）のバイオ医薬品CDMO事業を担うAGC Biologicsは、日本における新たな開発・製造拠点として、横浜サイトの立ち上げを進めています。

2025 年 7 月には、横浜サイトの立ち上げの一環として、AGC横浜テクニカルセンターで細胞治療薬のプロセス開発サービスを開始し、国内外のアカデミアおよびバイオテクノロジー企業から複数のプロジェクトを受託しました。受託案件には、エクソソームやT細胞関連のプロジェクトが含まれます。

グローバル拠点の知見を活用した開発支援

AGC Biologicsは、細胞・遺伝子治療分野で豊富な開発・商業生産実績*を持つミラノ拠点との人財交流や技術連携を通じ、横浜サイトにおけるサービス提供体制を構築しています。今回受託した案件の一つでは、ミラノ拠点で進めてきたプロジェクトを横浜サイトへ展開し、国内での開発・製造を進めます。こうしたグローバルな拠点間連携を活かし、お客様のニーズや事業環境の変化に応じ、最適な拠点を活用した柔軟な開発・製造支援を提供します。

東京科学大学のウイルス特異的T細胞療法の実用化研究を支援

現在支援を進めているプロジェクトの一例として、東京科学大学が進める、造血細胞移植後の治療抵抗性アデノウイルス感染症に対する第三者由来ウイルス特異的T細胞療法の実用化に向けた研究があります。

造血細胞移植後は免疫機能が低下し、ウイルス感染症が重症化または長期化する場合があることから、新たな治療手段の開発が求められています。

横浜サイトでは、製造プロセスや分析法の開発などを通じて、本研究の実用化を支援しています。

本件に関するコメント

東京科学大学 大学院医歯学総合研究科 発生発達病態学分野 講師 神谷 尚宏氏

造血細胞移植後のウイルス感染症は、免疫機能が低下した患者さんにおいて生命を脅かす重篤な合併症となり得ます。私たちは、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）「難治性疾患実用化研究事業」の支援のもと、造血細胞移植後の難治性アデノウイルス感染症に対するウイルス特異的T細胞療法の実用化に向けた研究開発を進めています。AGC Biologicsは、海外拠点を含め細胞治療製品の製造・開発に関する豊富な経験とグローバルな実績を有しており、今回の連携に向けた協議を通じて、充実した研究開発体制とスタッフの皆様の研究開発に対する熱意を強く感じています。今回の連携を通じて、私たちの技術を高い品質と再現性を備えた製造プロセスへと発展させ、一日も早く新たな治療選択肢として患者さんに届けられるよう、実用化に向けた取り組みを加速してまいります。

【本件に関するお問い合わせ先】

AGC 株式会社 広報・IR 部 [お問い合わせフォーム](#)

AGC株式会社 ライフサイエンスカンパニー プレジデント 村野 忠之氏

AGC Biologicsでは、2025 年 7 月にAGC横浜テクニカルセンターで細胞治療薬のプロセス開発サービスを開始して以来、国内外のアカデミアやバイオテクノロジー企業など幅広いお客様からご相談をいただき、今回複数のプロジェクトを受託しました。これは、日本国内においても細胞治療分野の開発・製造基盤に対するニーズが高まっていることの表れと考えています。AGC Biologicsは、グローバル拠点で培った技術と、AGCが有する独自の素材ソリューションを組み合わせ、世界各地のお客様にグローバル水準の開発支援サービスを提供しています。

今後も、開発初期から実用化・商業生産を見据えた一貫した支援を通じて、お客様の研究開発を加速してまいります。

AGC グループは、中期経営計画 **AGC plus-2026** において、製品・技術で創出する 3 つの社会的価値を定義しています。このうち “Well-being” では、生活や医療に必要な製品・サービスを安定的に提供し、安心・安全で健康な暮らしに貢献することを目指しています。ライフサイエンス事業では、バイオ医薬品をはじめとする多様なモダリティに対応した CDMO サービスを通じて、お客様の開発初期段階から商業生産までを支援し、世界の人々の健康に貢献していきます。

〈注釈〉

- * AGC Biologics S.p.A.（100%子会社、本社：イタリア）は、商業生産実績が世界的にまだ少ない遺伝子・細胞治療薬において、すでに 6 件の商用生産実績を有しています。Ex Vivo 遺伝子治療薬の開発・製造受託案件数（商用品目ベース）においては、CDMO としてトップシェアを持っています。（2026 年 9 月時点、当社調べによる。）